

師走の候 宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部会員の皆様には恙なくお過ごしのこと、心よりお慶び申し上げます。

また今年一年皆様には当支部運営に際して物心両面のご支援を賜り、改めての感謝と深甚なる敬意を表する次第です。

先月の自衛隊関連行事は22日、川南の竹ノ屋ホテルにて開催された空挺慰霊祭前夜祭と、翌日10時より同護国神社にての「合同慰霊祭」に参加致しました。

前夜祭には第一空挺団から濱田副団長を始め直海全日本空挺同志会長、そして宮崎出身の隊員など、また地元川南からは日高町長や有志など約100名近い方々が参集し盛大な祝宴が催され、最後は「空の神兵」の大合唱で締め括ったところです。

翌日の合同慰霊祭は爽やかな秋晴れの元、宮崎県内に所在する各部隊指揮官などの参列を得て厳かな式典となり、私も宮崎県防衛協会青年部会を代表し玉串を奉奠させて頂きました。

昭和16年、旧陸軍落下傘部隊は新田原飛行場で開設され、爾来空挺隊員は唐瀬原降下場を聖地として位置づけ、大東亜戦争で散華した落下傘兵2万人の御霊安かれと祈りを捧げます。

陸上自衛官による国旗掲揚や喇叭吹奏、さらに普通は習志野でしか見られない精強な空挺隊員など、川南護国神社慰霊祭ならでわのセレモニーが体験できますので、支部会員の皆様も是非一度ご参加下さい。

さて過日TVニュースで、海自最大のヘリ空母「いずも」や「かが」の飛行甲板を改修し、今後導入を予定しているF-35B(垂直離着陸タイプ)の配備計画が報道されましたが、折しも小川先生のメルマガに関連記事が掲載されましたので、皆様にお届け致します。

是非ともご一読下さい。

## ・「当初計画」通りに進むF-35導入

この年末に改定が予定される防衛計画の大綱に、**航空自衛隊の大増強計画**が盛り込まれそうです。

「政府は最新鋭ステルス戦闘機『F35』を米国から最大**100機追加**取得する検討に入った。取得額は1機100億円超で計1兆円以上になる。**現在導入予定の42機**と合わせて将来的に140機体制に増える見込み。現在のF15の**一部を置き換**える。中国の軍備増強に対抗するとともに、米国装備品の購入拡大を迫るトランプ米大統領に配慮を示す狙いもある。(後略)」(11月27日付日本経

## 済新聞)

実を言えば、この大増強計画の伏線となるF-35導入計画の修正は、**中期防衛力整備計画**(現行は2014年度から2019年度)にも次のように明記されていたのです。

「**近代化改修に適さない戦闘機(F-15)**について、能力の高い戦闘機に代替するための検討を行い、必要な措置を講ずる」

たまたま航空自衛隊の次期戦闘機(FX)の選定に関わることになった私は2011年秋、1機300億円にもなると噂されていた**F-35の価格の内訳や経済効果**について、**ロッキード・マーチン側に確認**を求めました。60機が必要とされながら、価格高騰のために13機しか導入できず、無用の長物と陰口をたたかれる結果となったAH-64Dアパッチ戦闘ヘリコプターの轍を踏ませるわけにいかなかったからです。

価格の内訳については、FXの候補機に名乗り出ていたユーロファイターもF/A-18も同じで、これまでにも**価格を高騰させる原因**となってきた「**日本側の問題**」を排除することによって避けられることが明らかになりました。「**日本側の問題**」とは、政治がらみの**汚職**が発生しやすい土壌です。

経済効果については、**ロッキード・マーチン側の提案**は次のようなものでした。

「**10年間で100機**を年間10機のペースで導入するのが最も経済効果が出る。そのためには110機の**非近代化改修F-15(Pre-MSIP)の後継機**としてもF-35を導入するのが望ましい」

むろん、ロッキード・マーチン側の**商魂たくましい提案**ではありますが、これは日本の**航空戦力を短期間に向上**させることでもあり、歓迎すべき提案でもありました。

F-4ファントムの後継機としてFXの導入計画を決めた段階では、**F-15の後継機種として第6世代戦闘機**が登場するとの**期待感**があり、それで**F-35は42機**となったのです。しかし、近い将来に**第6世代戦闘機が登場する可能性は遠ざかり**、非近代化改修F-15の後継機としてもF-35が相応しいことが明らかになっていったのです。

そういう経過をたどり、F-35は「**日本側の問題**」を排除する目的のもと、**財務省から防衛省**に下ろされる形で決定に至りました。

日経が報じた「**合計140機**」の内訳としては、F-15の後継機として導入されるF-35のうち**40機ほどが垂直離着陸可能なF-35B**になると見るのが自然でしょう。同じとき、F-35Bのプラットホームになると考えられる**多目的運用母艦**の建造が大綱に盛り込まれる方向なのとあわせると、離島防衛能力の強化が加速されるのは明らかだからです。

課題は日本側に調達能力が存在しないことです。西恭之さん(静岡県立大学特任助教)のコラム(2017年2月2日号)によると、2007年に1機2.79億ドルだったF-35Aの価格は2016年には1.02億ドルと3分の1近くにまで低下しているのです。これはトランプ大統領がロッキード・マーチン側に価格抑制を要求した2017年以前から始まっていた流れです。

大量に導入する日本としては、これを1機90億ドル(約100億円)以下に抑え込むほどでなければ、国際的な交渉力の不在が浮き彫りとなり、ほかの通商問題などに好ましくない影響が出るのは避けられないでしょう。(小川和久)

中国はウクライナからテーマパーク用と称して購入した中古空母「遼寧」を大改修後に試験運用を開始し、同型艦をさらに3隻追加建造中との報道も流れる中、尖閣列島を含む東シナ海の安定を計る為にはヘリ空母改修及びF-35B配備は当然の措置と考えます。

過去の歴史を紐解くまでも無く戦争は「戦力の空白」時に生起しており、何よりもパワーバランスが肝要であり、「非武装中立論」等は机上の空論で全く現実的ではありません。

時の為政者は何よりも国土及び国民の生命財産を守る義務があり、必要とあらば「専守防衛」などPCで文字変換も出来ない「4文字造語」に拘らず、策源地攻撃も視野に入れた国土防衛計画を策定すべきと私は思うのですが、皆様はどうお考えかご意見などを賜れば幸いです。

平成最後の正月を一ヶ月後に控え、様々な思い出が走馬燈のように頭の中を駆け巡る年末となりそうですが、この30年間は正に私にとりまして社会の第一線で働いた元号であり、新元号を迎える明年5月はいよいよ65歳を迎えます。

昭和、平成そして次が如何なる新元号になろうとも、日本を次の世代に紡いでいくために、先ずは「自衛隊明記」や「緊急事態条項」などの憲法改正を我々の世代で実現せねばなりません。

来る年も皆様のさらなるお力添えを、伏してお願い申し上げます年末のご挨拶と致します。

皆様、良い年をお迎え下さい。重ねて今年一年のご協力に衷心より感謝申し上げます。

平成30年12月1日

宮崎県防衛協会 青年部会 宮崎支部長 小倉和彦